

やった!! 清水LNG火力発電所計画中止

H29年度

市民と力あわせ、実現

公約実現 市民のいのち、くらしを守った

3月27日、清水LNG火力発電所建設計画について事業者であるJXTGエネルギー株式会社は正式に計画の中止を発表しました。2015年1月にこの計画が発表されてから3年間、地元住民を中心に、幅広く、粘り強い市民運動の大きな成果です。日本共産党市議団はこの計画の発表当初から市民の安全・安心、清水の経済再生にとって大きな脅威となると、計画中止を訴えてきました。

昨年の市議選でも、この発電所建設計画の中止を主要な公約の1つに掲げるとともに市民運動と連携して議会ごとに、この問題を取り上げ、市民と力合わせ、公約を実現することができました。

一方で、2月議会に市民2万5千829名から提出された「LNG火発建設中止を求める請願」を不採択にした静岡市議会与党はこの結果を重く受け止めるべきです。



静岡・清水民主商工会の対市交渉

市が中小企業振興基本条例の制定を明言

日本共産党市議団は、2005年の市議会で条例制定を求めて以来、毎年のように議会で取り上げ市に要求。民主商工会や中小企業家同友会など中小業者団体の運動と力を合わせた結果、2018年度に実現することになりました。

就学援助入学準備金

これまで、7月支給だった入学準備金が、入学前の2月になり支給額も倍加されました。ランドセル、自転車、制服など入学前に購入でき、多くの保護者に喜ばれています。

小中学校のエアコン設置、トイレの洋式化

夏の教室は猛暑のため、とても授業にはなりません。小中学校の普通教室によくエアコン設置が決まり、H30年度は調査、研究に入ります。トイレの洋式化も1年8校のペースで進みます。



エアコン設置された高松市立亀阜小学校を視察

特別徴収税額決定通知書へのマイナンバー記載取り止める

国は昨年マイナンバーの記載を強要、市は国言いに記載して送付。日本共産党や市内の業者団体はじめ、全国に「記載するな」の運動が広がり、方針を撤回させました。

与党が否決

党議員団 国保料引き下げの修正案を提案

共産党市議団は、市議会に国保料一人1万円引き下げの条例修正案と予算組み替え動議を提案しました。議案提出権にもとづくものです。国保料引き下げは加入者の切実な願いであり、財源も確保されています。実現は十分可能です。議会では、自民党、志政会、公明党は、理由も示さず反対を表明、否決されましたが、党議員団はこれからも粘り強く市民の皆さんと団結し、負担軽減に取り組んでいきます。



国保料引き下げの党提案修正案に賛成する党議員団ら

〈2月議会 主な議案への態度〉

議案	○賛成 ×反対					
	日本共産党	自民	志政会	公明	緑の党	山と町
H30年度一般会計予算(清水庁舎移転など)	×	○	○	○	×	○
H30年度国民健康保険会計(保険料値上げ)	×	○	○	○	○	○
H30年度後期高齢者医療会計(保険料値上げ)	×	○	○	○	○	○
マイナンバーに関する条例改正	×	○	○	○	×	○
市職員定数条例改正(給食調理員削減)	×	○	○	○	○	○
党発議 国民健康保険料引き下げの条例修正	○	×	×	×	○	×
党提案 義務教育施設等の整備促進に関する意見書	○	×	×	×	○	○
LNG火力発電所建設中止を求める請願	○	×	×	×	○	○

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
http://www.jcpss.jp

第78号 2018年3月29日発行

しずおか 市政新報



清水区 内田りゅうすけ議員 葵区 鈴木せつ子議員 駿河区 寺尾 昭議員 葵区 杉本まもる議員 清水区 望月賢一郎議員



市民意見の反映を—くらし・福祉 充実求め論戦—

代表質問

田辺信宏市長の政治姿勢を問う



寺尾 昭 議員

代表質問では、まず田辺信宏市長の市政に臨む政治姿勢について質しました。

人口70万維持

方針は変更？

静岡市は、人口の維持は地域の持続的発展のためには極めて重要であるとして、2025年の市の「人口70万人の維持」を目標に掲げました。ところが市長の今年の施政方針には70万人という字句は見当たりません。70万人維持方針は見直したのか質しました。

市長は、今後は中部5市2町のレベルで人口維持を図っていくとし、事実上70万人維持の方針変更を示しました。

乏しい市民目線

政府はアベノミクスで力強い経済成長が実現したと述べています。第2次安倍政権の5年で大企業の当期純利益は²倍となり、

内部留保は80兆円増えて40兆円を突破しました。しかし労働者の実質賃金は年15万円も減り、年金も下がっています。来年10月から消費税10%への引き上げについては、市の増収増につながらずと肯定、市民の生活に向き合う姿勢はありませぬ。

こうした中で、政府が生活保護の最大5%削減を決めています。国が決めたこととして、悪政に対する防波堤の役割を果たす姿勢は見られません。

静岡市の財政中期見通しでは、31年度に72億円、32年度は69億円と財源不足額を示しています。大企業への法人市民税超過課税（政令市20市のうち未実施は本市と浜松市の2市のみ）について、実施する考えはないと相変わらず大企業には甘い姿勢です。

国保は国方針に追随

国民健康保険制度は2018年度から単単位化されます。これまで各市町が独自に行ってきた一般会計からの繰り入れは行わないことが国の方針になっており、大幅な負担増につながるのではないかと心配の声があがっています。

国保の構造的課題については、低所得層が多く加入しており歳

入面で問題があると認められたもの、本市も一般会計からの法定外繰り入れはなくしていくと国に追随する方針を示しました。

「9条改悪、核兵器廃絶」に市は関与せず

昨年7月7日、国連で核兵器禁止条約が122か国の賛成で採択されました。日本の政府は、これに参加していません。ヒバクシャと多くの国民に失望と怒りを呼び起こしています。

一方、安倍首相は、憲法第9条「改悪」を表明し、今年中にも国会で発議をしたいとしています。

静岡市の平和都市宣言（2005年）では、「日本国憲法の掲げる恒久平和の理念のもと、核兵器など大量破壊兵器の廃絶と世界平和の実現に貢献することを表明する」としています。

平和行政については、今後地道に進めると表明しましたが、憲法、核兵器廃絶については国が判断するという、市としての責任を放棄する態度でした。

共産党市議団は市民の生活向上につながる施策を積極推進していくこと、これに反する施策にはきっぱり反対する立場を貫くことをあらためて表明しました。

市長提出議案に反対討論

市民意見に反し、清水庁舎移転、市民負担増

まず、国政について、森友問題で安倍政権が国民と国会を欺いてきたことを厳しく指摘しました。国の予算が改悪の動きと連動し大軍拡予算に、市民生活に密着する社会保障関連は削減の動きの中、地方自治体の責務は、市民の暮らしを守ることに強調しました。

新年度施策の特徴は、①清水庁舎移転に関して市民意見を無視して強行②国民の管理統制を強め、情報ろつ洩の危険のあるマイナンバーの対象事業拡大③保護者、住民の理解なく、教師の多忙化解消もなく小中一貫教育を全市一斉に移行を推進④公的責任放棄につながる子ども園民営化⑤学

校調理員削減など職員定数条例改正などです。

また、市民生活では、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の値上げ、国民健康保険料の最高限度額引き上げと1割軽減廃止による何重もの負担増です。アベノミクスの失敗による国民生活が疲弊している最中だからこそ、市民生活を大本から支えるべきです。

また、自衛官募集業務、国民保護計画、国道轄道路事業負担金、清水港港湾整備事業負担金は容認できないと指摘、総額140億円もの工事費で自然破壊につながる日本平山頂公園整備事業にも、縮小・見直しを求め反対しました。

党提案

義務教育施設の整備に財政措置を求める意見書 与党は理由示せず否決

小中学校のトイレの洋式化、エアコン設置、耐震補強など、安全で良好な教育環境を整えるためには、国の財政措置は不可欠です。しかし、毎年国の財源は減額され続け、地方自治体は苦慮しています。国に十分な財政措置を講ずるよう求めた意見書を、党議員団が提案しましたが、与党は理由も示せず、黙って否決。市民にどう言い訳するのでしょつか。

総括質問

マイナンバー制度は直ちに廃止を



杉本まもる 議員

マイナンバー制度ができて2年。議会でカードの交付は市民の9.8%に留まり、利便性より、市民は情報漏えいを心配している実態が浮き彫りになりました。昨年5月、市民の反対をよそに、特別徴収税額決定通知書にマイナンバーを記載して事業主に送った問題で、市の姿勢を質しました。

この問題では、記載しないと判断した自治体が多数ありました。全国で誤送付や事業主の管理

理負担などで批判の声が上がり、市民の運動もあって総務省も方針を撤回、マイナンバーを記載しないとしました。今後の市の方針を質すと、来年度は記載しないと答弁。さらに、国は記載すると方針を再度変えた場合を聞く、「法令に従って対応する」と回答。こうしたなんでも言いなりの姿勢に対し、「市民の立場にたつて、自分の頭で考え、判断するべき」と、政治姿勢を質しました。

そして、マイナンバー制度のこれ以上の利用拡大は止め、廃止を国に求めるよう強く要求しました。あわせて、再生可能エネルギーの普及、原発からの撤退を求めました。

総括質問

子どもの貧困対策の抜本的拡充を



鈴木せつ子 議員

日本の子どもの貧困率は13.7%、7人に一人が相対的貧困状態に置かれています。子どもの貧困対策について実効力ある施策を求め、質問しました。質問は、①支援を必要とする子どもと家庭の特徴②生活支援、学習支援の拡充策③市内の子どもの食堂の実態と財政支援・連携策④就学援助の受給率向上にむけた取り組み⑤フリーストップで相談できる窓口や、支援体制の拡充策などを。

市は、「生活習慣を定着させ、落ちていく学習できる環境を整えるため、生活支援の箇所を増やし高校生まで対象にする、子ども食堂と連携、支援の研究をする」と答弁。また、「就学援助の受給率向上にむけさらに制度周知に努める」と答えました。保護者の「相談窓口が分からない」「申請の仕方がわからない」との声をうけ、新年度から、児童生徒支援課が創設されます。鈴木せつ子議員は、職員体制を増員させ、予算と権限を持った組織体制とし、子どもの貧困対策に魂を入れて施策を拡充するよう指摘しました。

市は、「生活習慣を定着させ、落ちていく学習できる環境を整えるため、生活支援の箇所を増やし高校生まで対象にする、子ども食堂と連携、支援の研究をする」と答弁。また、「就学援助の受給率向上にむけさらに制度周知に努める」と答えました。保護者の「相談窓口が分からない」「申請の仕方がわからない」との声をうけ、新年度から、児童生徒支援課が創設されます。鈴木せつ子議員は、職員体制を増員させ、予算と権限を持った組織体制とし、子どもの貧困対策に魂を入れて施策を拡充するよう指摘しました。

市民文化会館再整備 ホール存続を

ホールは市民の文化の拠点として再整備することを確認しました。

総括質問

清水LNG火力発電所と清水都心まちづくり



望月賢一郎 議員

まず、市民団体がLNG火発建設予定地周辺で行った「住民意向調査」の結果をまとめた資料を示し、市当局の受け止めを質しました。各地域の調査結果は、反対が55〜72%となっており、住民の意思は明確ではないか、この質問に当局は、「市民の熱意を感じた」との答弁でしたが、熱意を感じるだけでなく多くの市民が建設反対の意向であることを真剣に受け止めるべき

8月の「清水のまちづくりの方向と一致しない」との意見表明について現在もその考えに変わりはないことを確認しました。※その後3月27日に事業者が正式に建設中止を発表しました。

清水区の学校給食について

清水区の中学校では平成31年度から現在の業者弁当から東部給食センターを活用した、学校給食がスタートします。共産党市議団はこの成果を評価するとともに、今後、清水区の学校給食施設の整備にあたっては、大規模センターではなく、地元食材の活用が進む小規模とすべき、と主張しました。

総括質問

庁舎問題 市長の政治姿勢を質す



内田隆典 議員

市が市役所清水庁舎を、南海トラフ巨大地震の津波浸水地域のJR清水駅東口公園へ移転する計画を推進している問題について質しました。

東日本大震災後の教訓として、公共施設、病院、学校、福祉施設は津波浸水域外に建設することが常識になっていると強調し、この教訓をどうとらえているのか市の姿勢を質しました。当局は、津波を防ぐ防

波避難ビルの指定など従来の市の施策の答弁に終始しました。内田議員は、津波浸水区域だけに絞った清水庁舎の建設計画そのものが問題だと指摘しました。また、清水区内の21自治会すべてで説明会を開催し、市民の意見を反映させた清水庁舎建設にするよう求めました。そしてパブリックコメントを始める前から市民の意見は聴くが方針の変更はしないとする田辺市長の発言を厳しく指摘。11月議会の答弁で当局が、「病院や高齢者施設などの福祉施設は津波浸水想定区域内に建設できないとする法令等はない」と答弁したことについても批判しました。

そのものを防ぐ防波堤などのハード対策と並行し、津波